

日本経済ウォッチ < 2005 年 5 月号 >

【目次】

- | | |
|---------------------------|-----------|
| 1 . 今月の図表 | p . 1 |
| ～ 対中国か対米国か、地域別にみた輸出仕向け先 ～ | |
| 2 . 景気概況 | p . 2 |
| ～ 景気の先行き懸念をもたらす三つの要因 ～ | |
| 3 . 今月のトピックス | |
| ～ 地域経済の動向 ～ | p . 3 ～ 9 |



お問合せ先 調査部（東京）国内経済班

E-mail: skoba@ufji.co.jp

1. 今月のグラフ：対中国か対米国か、地域別にみた輸出仕向け先

日本の貿易に占める対中国貿易のウェイトが高まっている。輸入については、2002年度以降は中国（香港を含む、以下同）からの輸入が米国からの輸入を上回り、輸入相手先国別で1位になっている。輸出についても、対中国のウェイトは2004年度に19.3%まで高まっており、1位の米国の22.5%とは3%ポイント程度の差になっている。戦後の日本経済は、米国向け輸出に依存する形で成長してきたが、近年は中国経済の成長にともなって、地理的にも近い中国向けの輸出が増えてきている。

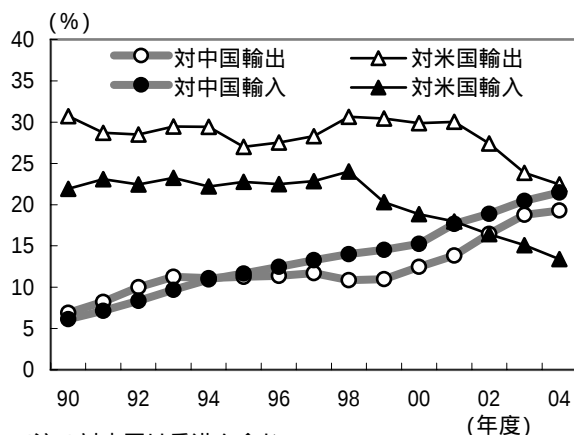
日本の各港湾(含む空港)の輸出を地域別にまとめてみると、地域ごとの地理的条件や産業構成が異なるため、中国向け輸出のウェイトがより高い地域と米国向けのウェイトが高い地域とに分かれる。

最も中国向けの割合が高いのが北陸である。これは中国が得意とする繊維産業関連の中間財・資本財の輸出が多いことや中国に近いという地理的条件から機械類の輸出増えているためである。次に近畿の割合が高いが、地理的条件に加えて、中国に向けた電子部品の輸出が多いという産業構造による面もある。

逆に、最も対米輸出の割合が高いのが東海地域である。これは同地域の輸出に占める自動車の割合が大きく、自動車の輸出市場としては米国が圧倒的に大きいということを反映している。関東や東北も対米輸出の割合が高いが、これは太平洋に面しているという地理的な条件も影響していると考えられる。九州は、地理的には中国に近いが、輸出に占める自動車の割合が比較的大きいため、米国向けの割合が高くなっている。なお、沖縄は台湾との貿易の中継基地となっているため、台湾向けの輸出が6割以上を占め、対米国・対中国の割合はさほど高くない。

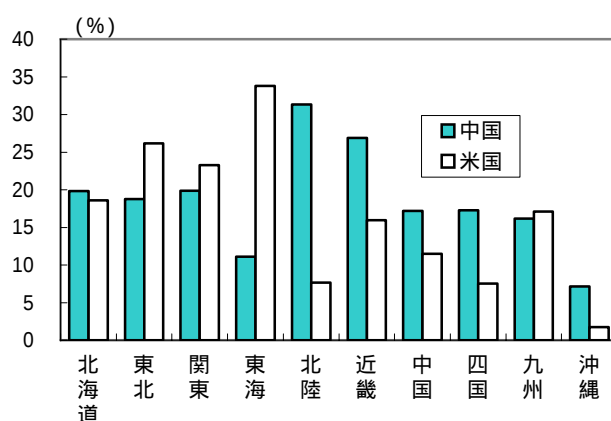
中国向け輸出が伸びているが、中国向け輸出が占めるウェイトは地域によって異なるため、輸出全体に与える影響は異なってくる。

図表1. 日本の輸出に占める米国・中国の割合



(注1)対中国は香港を含む
(出所)財務省「外国貿易概況」

図表2. 各地域の輸出に占める米国・中国の割合



(注1)2004年の数値。中国は香港を含む
(注2)各港湾・空港の所在地によって地域に分類
(出所)財務省「貿易統計」

2. 景気概況 ～ 景気の先行き懸念をもたらす三つの要因

3 月終わりに発表された経済指標や、4 月 1 日に発表された 3 月調査の日銀短観の結果が予想より弱く、景気の先行きに対する懸念が高まった。その後も、米国景気の減速懸念や米株の下落を受けて、日本の株価が大きく水準を下げる中、4 月終わりに発表された経済指標も景気の先行きに対する懸念を解消する材料にはならなかった。

もっとも、客観的にみて直近の経済指標はそれほど弱い内容ではない。まず、3 月の鉱工業生産は前月比 - 0.3%と 2 ヶ月連続で減少したが、1 ～ 3 月期でみると + 1.7%と 3 四半期ぶりに増加している。製造工業生産予測調査（4 月：同 + 3.5%、5 月：同 - 1.4%）をもとに推測すると、4 ～ 6 月期も前期比増加が続く可能性がある。生産統計をさらに細かく見ると、デジタル関連財の在庫調整が進捗してきている。電子部品デバイス工業の在庫は昨年まで前年比 3 割増の水準であったが、3 月は同 + 2.9%とほぼ横ばいになっており、同じく増加していた情報通信機械工業の在庫は 3 月には同 - 7.5%と減少している。

デジタル関連財の在庫調整に目処がついてきたことは、年後半の景気持ち直しシナリオをサポートする材料である。景気の先行きに対する見方が少し明るくなってもよさそうなものだが、それでも先行き懸念が続いている要因を探すと、以下の三つが挙げられる。

一つ目は、世界景気の動向である。米国の 1 ～ 3 月期の GDP 成長率は前期比（年率）+ 3.1%にとどまった。米国経済は年後半には加速してくると予想するが、小刻みな政策金利の引き上げが続いており、住宅投資や設備投資など金利に敏感なセクターを中心に景気が下押しされる懸念がある。

二つ目は、企業部門に比べて回復力が弱い家計部門の状況である。1 ～ 3 月期の勤労者世帯の実質消費支出は前期比 + 3.2%と 3 四半期ぶりに増加しているが、3 月は前月比 - 1.1%と 2 ヶ月連続で減少している。また、消費動向に影響する雇用・所得環境は依然として厳しい。3 月の就業者数は前年同月比 - 19 万人と 3 ヶ月ぶりに減少した。所定内給与の前年比減少基調が続く中、生産の伸び悩みから所定外給与も 2 年 8 ヶ月ぶりに減少に転じ、同月の 1 人当たり現金給与所得は前年同月比 - 0.6%と 3 ヶ月ぶりに減少した。

三つ目は企業収益である。法人企業統計によると、企業の経常利益は昨年 10 ～ 12 月期から弱含んでおり、今後も販売価格の下落と川上での原材料価格の上昇が企業収益を圧迫する可能性が高い。

以上三つの要因はある程度予想されていたものであるが、このうちもっとも予測が難しく注意すべきは三番目の企業収益の先行きであろう。デジタル関連財の在庫調整が進捗したといっても需給はまだ緩んでおり、市況の回復には時間がかかる。一方、川上の原材料価格は中国など新興国の旺盛な需要もあり一段と上昇する可能性が残る。企業収益の悪化は設備投資を減少させるとともに、雇用・所得環境の改善を難しくし、個人消費を一段と下押しする要因となりうる

3. 今月のトピックス ～ 地域経済の動向

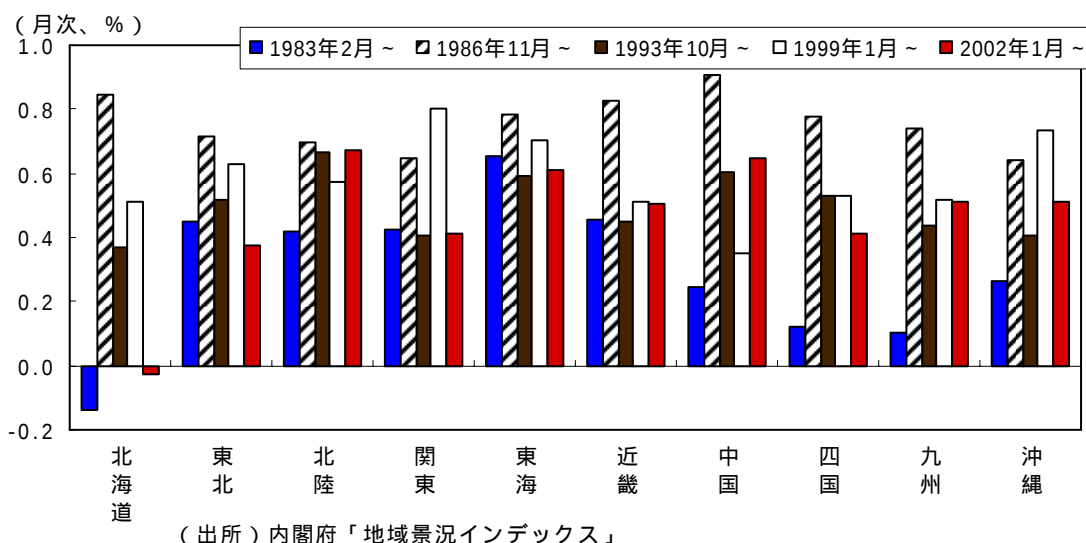
(1) 地域間の景気回復力の格差

わが国経済は 2002 年初めに底を打ち、景気回復期に入った。その過程で地域間の回復の度合いに違いがあったのだろうか。また、過去の局面と比較してみると、格差は開いているのだろうか。

図表 1 は、内閣府の作成している地域景況インデックス（内容については 5 ページのボックス参照）が、今回も含めて過去 5 回の景気回復期において、地域ごとに月平均でどの程度伸びたのか比較したものである¹。この図表だけではわかりづらいため、回復期ごとに標準偏差をとってバラつき具合を比較してみると、回復期によってバラつきの大きさに違いがあることがわかる（図表 2）。

たとえば、86 年 11 月からのバブル景気では標準偏差が小さく、全国的に同じ程度のペースで景気が回復していたことがわかる。これに対し、83 年 2 月からの回復期や今回の回復期では、バラつきが大きくなっており、地域によって回復の度合いがまちまちであることがうかがえる。

図表 1. 景気回復期における地域景況インデックスの月平均上昇率



¹ 地域によって景気の山、谷のタイミングは異なるであろうが、ここでは全国のタイミングに合わせて考えている。

図表２．地域景況インデックスの過去の景気回復期局面との比較

景気回復期	上昇幅が最大の地域			上昇幅が最小の地域			標準偏差	外需寄与度 (全国ベース)
	地域	総増加幅	月平均(%)	地域	総増加幅	月平均(%)		
1983年2月～1985年6月	東海	20.1	0.7	北海道	-3.8	-0.1	0.229	0.160
1986年11月～1991年2月	中国	58.5	0.9	関東	38.9	0.6	0.087	-0.050
1993年10月～1997年5月	北陸	33.0	0.7	北海道	17.0	0.4	0.100	-0.013
1999年1月～2000年10月	関東	18.3	0.8	中国	7.6	0.4	0.134	0.079
2002年1月～2004年12月	北陸	26.5	0.7	北海道	-1.0	0.0	0.200	0.175

(注1) 地域景況インデックスは季節調整値、標準偏差は景気回復期間中の月平均伸び率に関するもの

(注2) 沖縄県は集計から除く

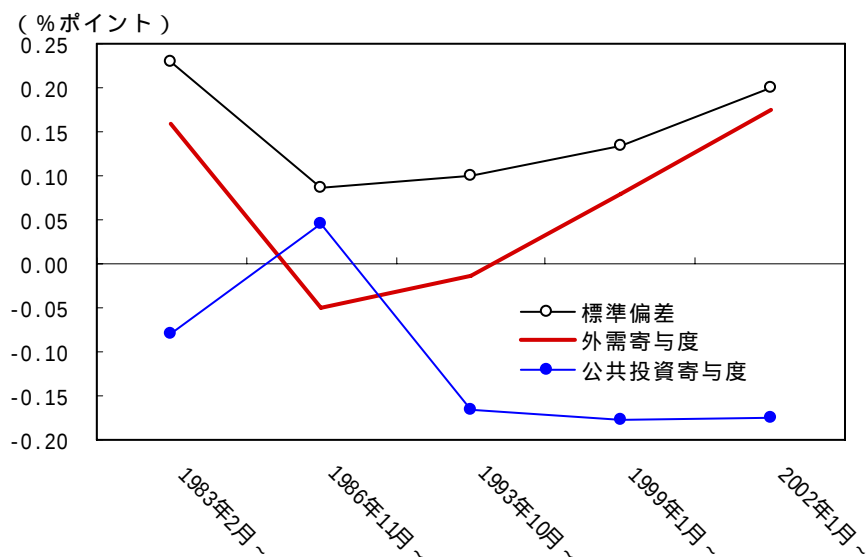
(注3) 外需寄与度は景気回復期間中の実質前期比の平均値、固定基準年方式

(出所) 内閣府「地域景況インデックス」

こうした回復テンポの違いは何によってもたらされているのでしょうか。まず、輸出主導の景気回復では、輸出産業が立地している地域が成長しても、その他の地域が回復しないので、成長にバラつきが出てくると考えられる。そこで、これまでの回復期の全国ベースでの外需寄与度と標準偏差を較べてみると、たしかに外需寄与度が高い時ほど回復のバラつきが大きくなっていることがわかる(図表3)。

また、公共投資には、成長率の低い地域に重点的に配分することによって、地域間の成長率格差を縮小させる効果があり、その金額が減ってくると地域間の成長に差が出てくるという指摘がされている。そこで、全国ベースの公共投資の寄与度と標準偏差を較べてみると、外需寄与度ほど鮮明ではないが、公共投資が減少し寄与度がマイナスになっている時は、回復のバラつきが広がる傾向がうかがえる。外需主導の景気回復期においては、地域間の成長格差が拡大する傾向にあり、さらに公共投資の減少がその傾向に拍車をかけていると考えられる。

図表３．景気回復のバラつき度合いと外需、公共投資の成長率への寄与度



(注) 沖縄を除く月平均伸び率の標準偏差

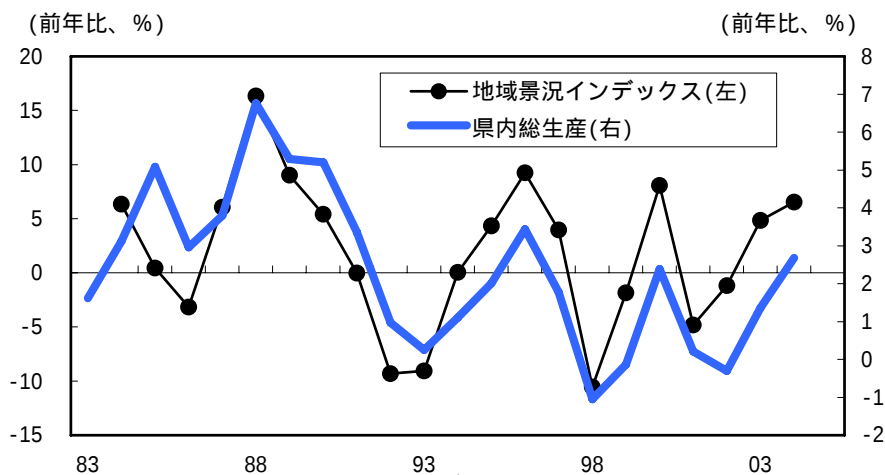
(出所) 内閣府「地域景況インデックス」

【地域別景況インデックスとは】

鉱工業生産指数、大型小売店販売額（売場面積当たりの販売額を消費者物価指数で実質化）、建築着工総床面積、有効求人数（パートを含む）、電力消費量（含む自家発電）、所定外労働時間の6つの経済指標を合成して内閣府が作成しているもの。なお、沖縄のインデックスは6系列に観光入域客数を加えた7系列。

地域割りは以下の通り。北海道、東北（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟）、関東（茨城、栃木、群馬、山梨、長野、埼玉、千葉、東京、神奈川）、東海（静岡、岐阜、愛知、三重）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、九州（福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島）、沖縄。

景気回復局面の地域景況インデックスの推移～県内総生産の動きに概ね一致



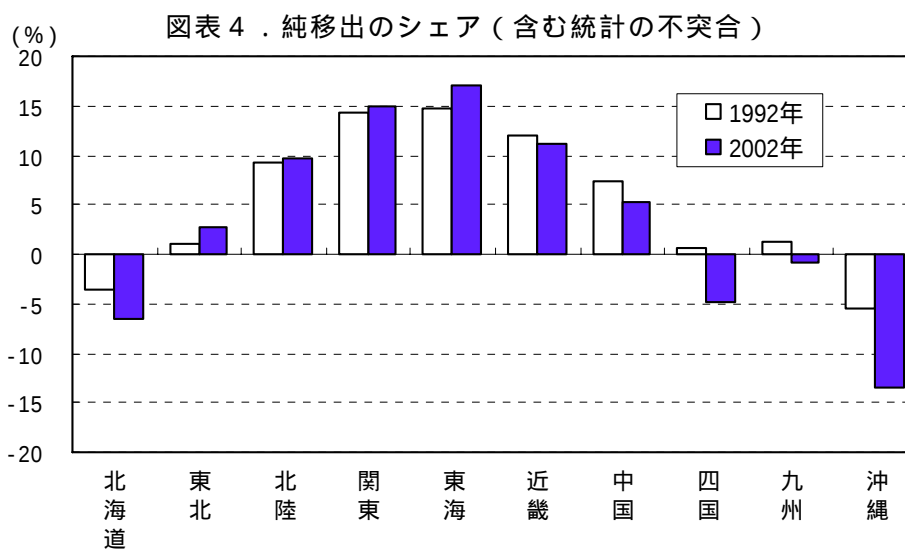
(注) 県内総生産(合計)はQ E データを使用

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」、「地域景況インデックス」

(2) 経済構造の違いがもたらす地域間の経済力格差

景気回復期における外需の寄与や公共投資の寄与の度合いによって、地域間の回復テンポのバラつきが変わってくるのは、地域の経済構造に違いがあるためと考えられる。そこで、県民経済計算を使って各地域の経済構造の特徴について調べてみた。

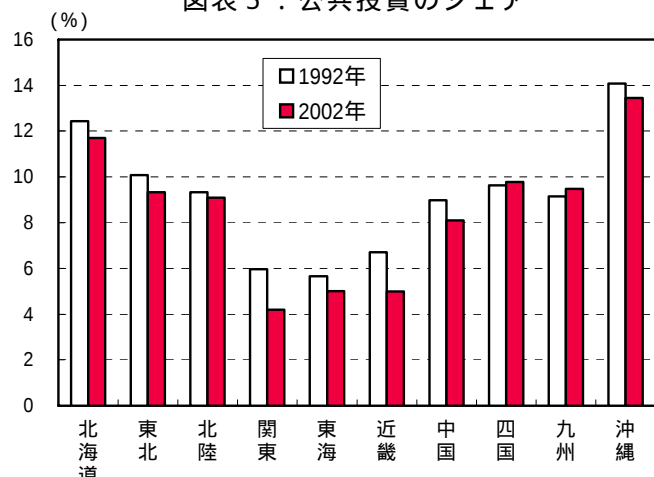
図表4は1992年度と2002年度の県民経済計算における純移出のシェアを、地域ごとにみたものである²。シェアは、北海道、四国、九州、沖縄など北や南にいくほどマイナスになっているが、東海、関東、近畿ではプラス寄与度が高まっている。北から南へ地域別に並べると純移出のシェアは逆U字型になる。



これに対して公共投資や政府支出のシェアは、北や南にいくほど高くなり、逆に関東、東海、近畿では低くなっている。図表5、6のように北から南へ地域別に公共部門のシェアを並べてみると、北や南にいくほどシェアが高く、グラフはU字型になる。なお、設備投資や個人消費のシェアは、地域によってあまり大きな差はない(図表7、8)。

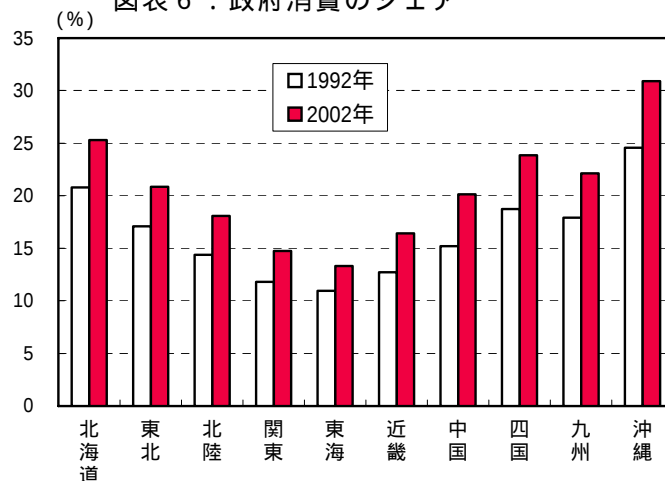
² 国民経済計算の純輸出に相当するもので、県内居住者が県外居住者に対して商品を払い出すなどの移出から、県内居住者が県外居住者から商品を購入するなどの移入を除いたもの。

図表 5 . 公共投資のシェア



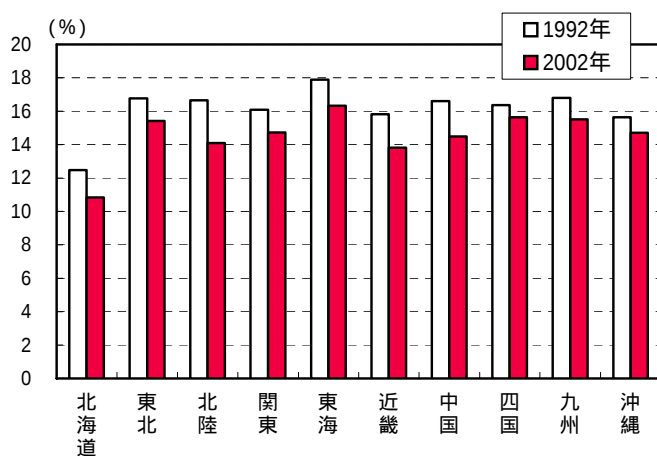
(出所)内閣府「県民経済計算年報」

図表 6 . 政府消費のシェア



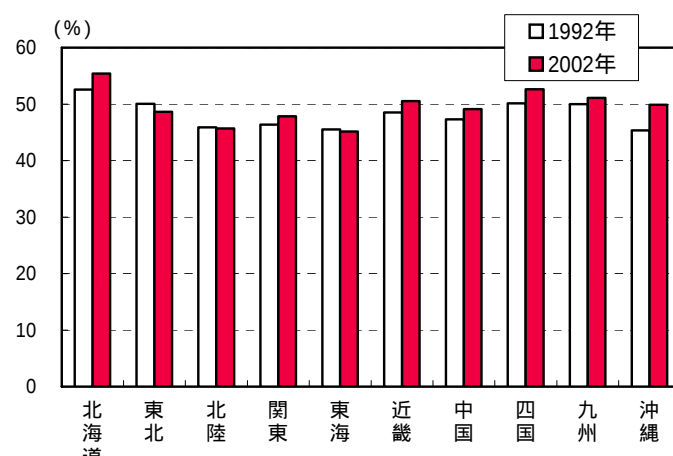
(出所)内閣府「県民経済計算年報」

図表 7 . 設備投資のシェア



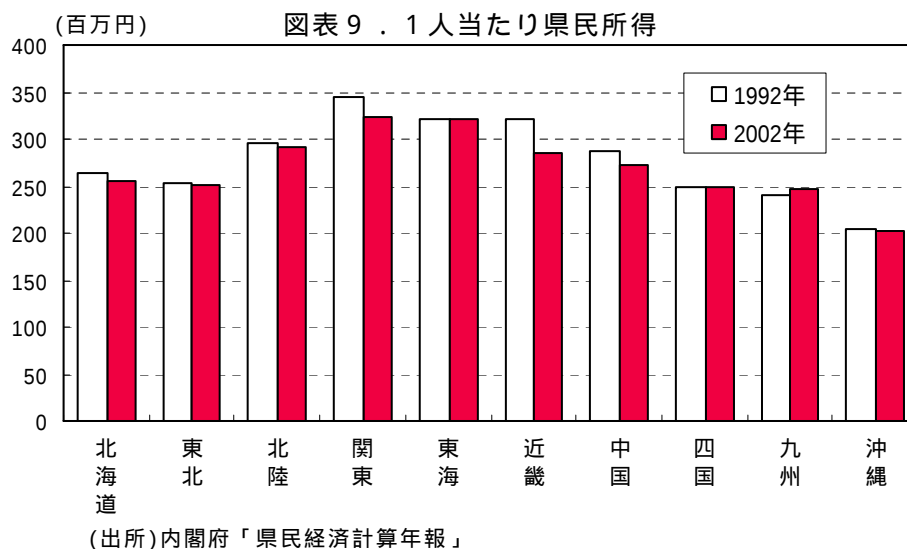
(出所)内閣府「県民経済計算年報」

図表 8 . 個人消費のシェア

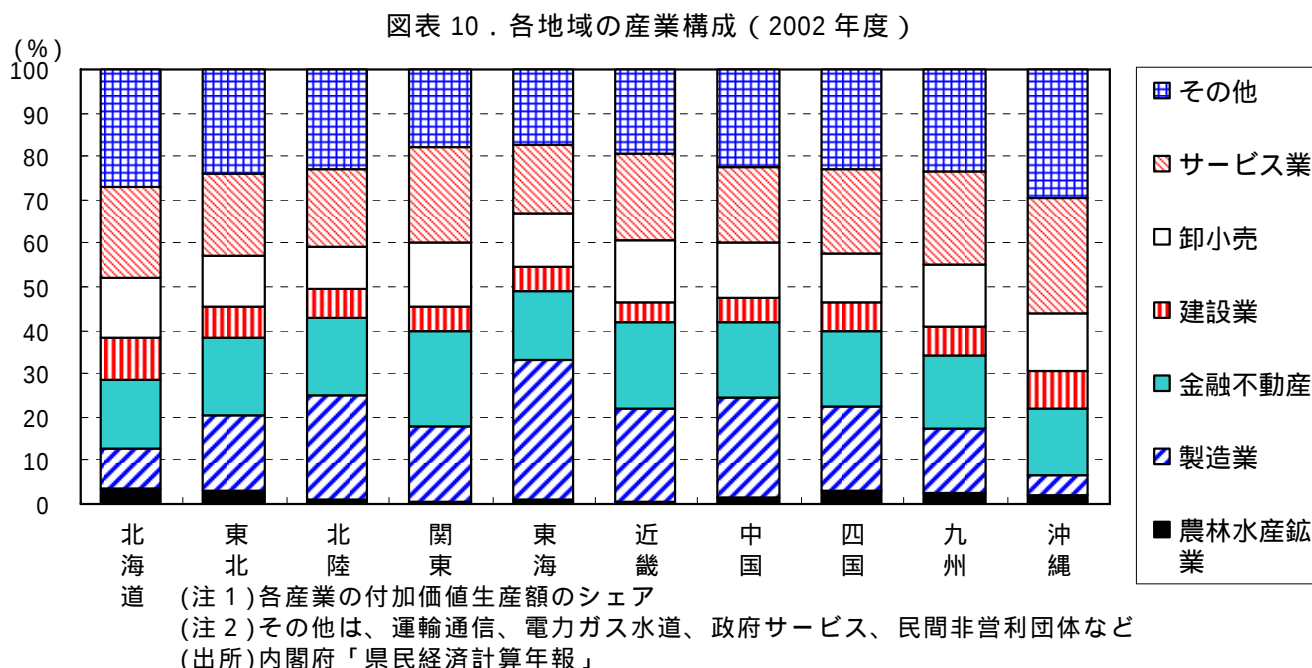


(出所)内閣府「県民経済計算年報」

地域別にみた経済構造の差は、景気回復テンポの地域別バラつきをもたらすと同時に、地域間の経済力格差をもたらしている。2002年度の1人当たりの県民所得の水準をみると、関東、東海、近畿の水準が比較的高いのに対し、北海道、東北、九州、沖縄など、北や南にいくほど水準は低くなる。図表9に示したように、一人あたり県民所得の水準を北から南へ地域別に並べてみると、純移出のシェアと同じ逆字型になっている。海外も含んだ域外に対する商品の払出が大きく、域外からの商品の購入が少ない、つまり純移出の大きな地域ほど、輸出が増加した時にはそのメリットを得やすく、県民所得の水準も高い傾向があるといえよう。また、純移出のシェアを10年前の1992年度と較べると地域間の格差が開いており(図表4)こうした傾向が一段と強まっていると思われる。



各地域の産業構成を比較してみると、純移出（純輸出）³のシェアが高い地域は、製造業のシェアが高いようである（図表 10）。製造業のシェアが際立って高いのが東海地方で、それに北陸地方が続く。製造業のシェアが低いのは、北海道、東北地方、九州地方、沖縄県などで、これら地域では建設業のシェアが高いのが特徴的である。なお、関東地方や近畿地方では、金融不動産やサービスのシェアが高く、製造業のシェアはそれほど高くない。こうした産業構造の違いも、景気の回復局面における地域間のバラつきをもたらす要因になると考えられる。



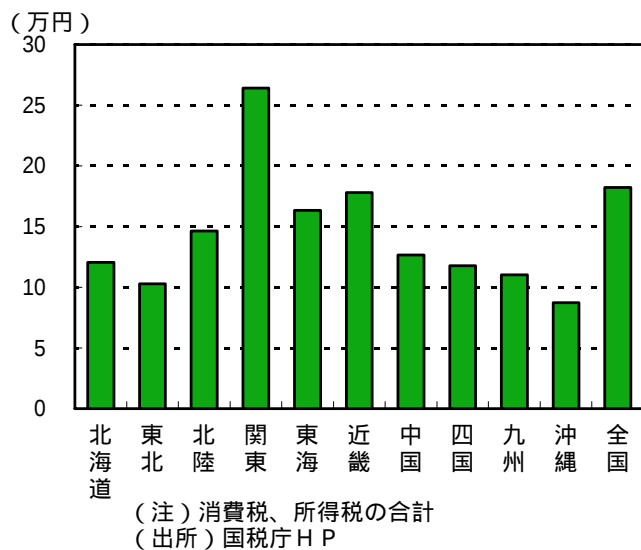
³ 純移出のシェアの高い地域では概ね輸出産業が盛んであり、純移出のシェアの高い地域は純輸出のシェアの高い地域とほぼ同じであると考えられる。

（参考）税収動向からみた地域の動き

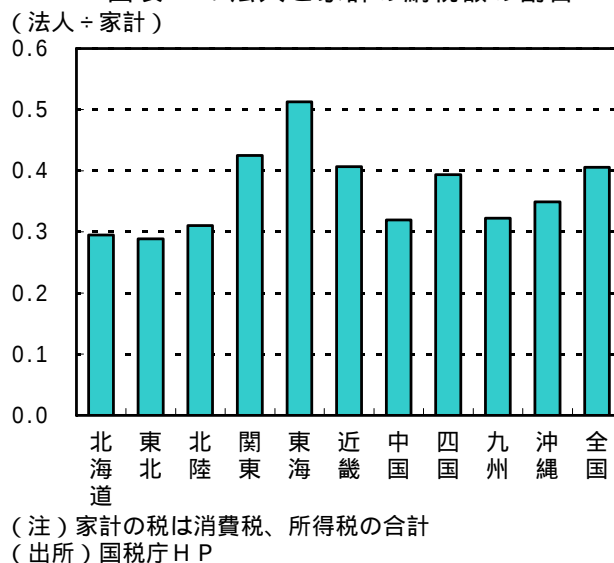
一世帯当たりの納税額（消費税および所得税の合計）をみると、関東地方が唯一全国平均を上回っており、近畿、東海地方がこれに続く（図表 11）。これらの地域では一世帯当たりの県民所得が多く、消費額も高いためである。南北にいくほど低くなっている。

また、法人の納税額が家計の納税額の何倍になっているかを地域ごとに比べてみると、こちらは関東、東海、近畿地方で法人税の割合が高くなっている（図表 12）。

図表 11．一世帯当たりの納税額



図表 12．法人と家計の納税額の割合



なお、今回の景気回復局面における法人税の平均伸び率（2002 年度～2003 年度）が全国の伸びをどの程度上回っているかを都道府県別にみると、最も高い愛知県を中心に東海地方の堅調さが目立つ（図表 13）。

図表 13．2002 年度～2003 年度の法人税平均伸び率（全国対比）

